

# 確定拠出年金への加入で家計の株式投資は増加し得るのか？ —投資教育改善への示唆—\*

北村 智紀† 中嶋 邦夫‡

2011年8月30日投稿

2012年1月4日受理

## 概要

本稿は、家計が確定拠出年金(DCへの)加入により、家計で保有する金融資産全体で長期的な目的で株式を保有し得るのか、保有し得るとすればどのような要因が影響するのかについて、DC加入・非加入と株式保有・非保有の2×2=4グループで区分された独自のデータを利用して分析し、さらに、DCにおける投資教育の内容はどのようなものとすべきかを検討した。その結果、株式保有者の現在の株式配分と株式非保有者の今後の株式への投資意思については、DC加入との関連性はなかったが、DCに加入している株式保有者は、今後の株式配分を高めたいとする傾向があった。さらに、DC加入者における金融に関する知識の水準や主観的な株式投資コストは、株式保有者と非保有者とで大きく乖離していた。この差異を埋めるDCの投資教育では、長期積立投資の方法や運用商品の特性に関する内容を増やすなどの大きな改善が必要だと考えられる。

**キーワード：**パーソナル・ファイナンス；確定拠出年金；家計の資産選択；投資教育；金融リテラシー

---

\* 本稿作成にご助言頂いた麻生良文先生(慶応義塾大学)、上村敏之先生(関西学院大学)、白杵政治先生(名古屋市立大学)、竹村和久先生(早稲田大学)、筒井義郎先生(大阪大学)、萩尾博信氏(元ニッセイ基礎研究所)、前田俊樹氏(ニッセイ基礎研究所)及び、日本財政学会第66回大会、日本保険・年金リスク学会第7回研究発表大会、日本財政学会第67回大会の本稿セッションでコメントを頂いた方々に深く感謝する。本誌の編集委員及び査読者のコメントに感謝したい。また、アンケートの実査を担当したマイボイスコム(株)の秋山悟朗氏、石橋正興氏、田中美織氏に感謝したい。もちろん、あり得べき誤りは全て筆者らに帰す。本稿は日本生命保険相互会社の協力を得てニッセイ基礎研究所において行っている「確定拠出年金制度における加入者行動」についての研究として筆者らが実施した「金融商品に関するアンケート(2009年)」の結果を利用している。

† ニッセイ基礎研究所 金融研究部門兼年金総合リサーチセンター、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7, E-mail: kitamura@nli-research.co.jp

‡ ニッセイ基礎研究所 保険研究部門兼年金総合リサーチセンター  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7, E-mail: nakasima@nli-research.co.jp